

石川製作所グループ様が「SDG s 宣言書」を策定されました！
 ～「とうほうSDG s サポートサービス」による「SDG s 宣言書」策定支援～

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、お客さまのSDG s（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）に関する取組みを支援するため、「とうほうSDG s サポートサービス（以下、本サービスとします）」をご提供しております。

この度、本サービスの利用を通じ、石川製作所グループ様が「SDG s 宣言書」を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

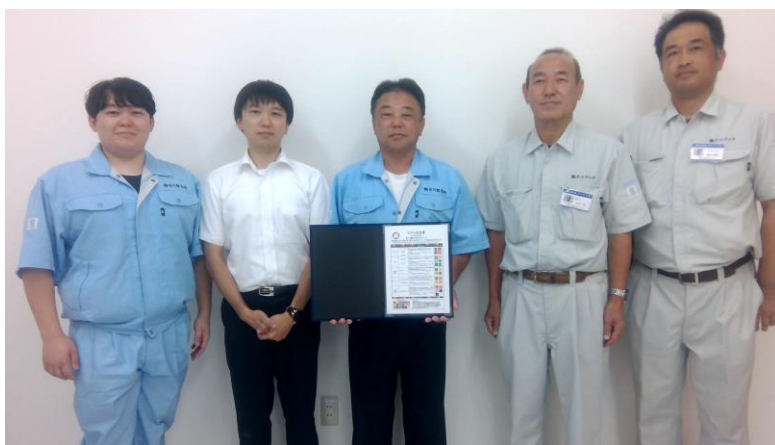
本サービスは、対話を通してお客さまのSDG s への取組状況の確認と、経営課題の見える化を行うことで、お客さまの課題解決に向けた具体的な取組みをサポートしております。

また、診断結果に基づく「SDG s 宣言書」の作成により、お客さまの特色ある取組みを発信するとともに、社会全体でのSDG s の機運も高めております。

当行では、引続きお客さまのニーズに応じたサービスを提供し、お客さまの成長・発展、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

記

発行企業	石川製作所グループ
代 表 者	株式会社石川製作所 代表取締役 石川澄伸
所 在 地	福島県岩瀬郡鏡石町諏訪町571-5
事業内容	電子機器用・通信機器用部分品製造業
企業概要	●地域未来牽引企業として次世代へつながる医療機器やロボット、宇宙産業に関する部品製造を通し、持続可能な地域づくりに取組んでおります。



宣言書を手にする石川社長（中央）



東邦銀行グループでは、『とうほうSDG s 宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。



SDGs宣言書

2023年9月1日

石川製作所グループ

株式会社石川製作所・株式会社エナテック・株式会社タマテック

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを以下の通り宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組み	SDGsゴール
人権・労働	ワークライフバランス 安全衛生 人材育成	社員の満足度向上のために職場環境の整備を進めてまいります。 ●安全衛生委員会を設置し、職場の労働安全確保に向けて取組んでおります。 ●年間訓練計画に則り独自の社内研修や品質研修を実施し、従業員の資質向上に取組んでおります。	
環境	廃棄物削減 サーキュラー エコノミー	環境に配慮した製品製造にグループ一丸となり取組んでまいります。 ●廃棄物削減に向けグループ全社でペーパーレスに取り組んでおります。 ●廃棄物の種類や量を記録し、全社で廃棄物削減にかかる目標を設定し、部門毎に進捗確認しております。 ●使用エネルギー量の記録を行い、削減計画を策定するとともに、作業効率の向上や省エネに寄与する設備の導入に取り組んでおります。	
内部管理 組織体制	情報セキュリティ リスクマネジメント	経営目標について定期的に社員へ周知し、グループ全社で持続的に成長する組織基盤の形成に取り組んでまいります。 ●取引先とNDAを締結するなど、機密情報の管理徹底に取り組んでおります。 ●BCPは社員個人へ配布し周知徹底に取り組んでおります。 ●ISO9001(3社)・ISO14001(3社)・JISQ9100(航空宇宙)(タマテック)を取得しております。	
製品・サービス	品質・安全性の確保 社会課題の解決	世界に誇れる確かな技術で明日の未来を切り拓いてまいります。 ●ISO担当部署による定期的な内部監査や勉強会を開催し、ISOに基づいた製品の品質や安全確保に向けた組織体制の構築に取り組んでおります。 ●社会課題の解決に向けたこれまでの取組み実績を自社ホームページで公表し、今後も情報開示の取組みを進めてまいります。	
社会貢献 地域貢献	地域経済の活性化	地域未来牽引企業として次世代へつながる医療やロボット、宇宙産業に関する部品製造を通し、社会問題の解決に貢献してまいります。 ●地元人材の積極採用により雇用機会を創出し、持続可能な地域づくりに取り組んでおります。 ●工場見学の実施や意見交換会、イベント出展を通し、地域との連携を強化し、地元人材の育成に貢献してまいります。	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsとは

「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称です。2015年9月、国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」で設定された、2030年を期限とする17のゴール(目標)と169のターゲットのことで、2030年までに、あらゆる貧困に終止符を打ち、不平等を是正し、気候変動に対処するなど「誰一人置き去りにしない」ための取組みを掲げています。